

平成31(2019)年度当初予算の概要をお知らせします

問財政課（市役所6階）☎32-2020

歳出のポイント（性質別）	
● 扶助費は、子ども医療費や民間教育・保育施設運営費の増などにより、1億3300万円（1.2%）の増	● 普通建設事業費は、庁舎耐震化事業や幼稚園再構築施設整備事業の減などにより、15億200万円（20.3%）の減
● 補助費等は、津山圏域資源循環組合への負担金の増などにより、4億3600万円（5.6%）の増	● 地方交付税は、市民税や固定資産税、軽自動車税の増などにより、1億300万円（0.8%）の増
● 市債（市の借入金）は、臨時財政対策債や小中学校施設整備事業の減などにより、4億9000万円（4.4%）の増	● 地方交付税は、合併特例期間終了後の縮減率が拡大するものの、国が示した地方財政対策に基づく臨時財政対策債からの振り替えなどにより、4億9000万円（4.4%）の減

歳入のポイント

会計名	予算額
介護保険特別会計	104億6,151万円
国民健康保険特別会計	100億6,365万円
後期高齢者医療特別会計	13億9,003万円
土地開発公社清算事業特別会計	3億4,985万円
食肉処理センター特別会計	7,727万円
公共用地取得事業特別会計	1,108万円
奨学金特別会計	907万円
磯野記念奨学金特別会計	618万円
財産区会計	3,645万円
下水道事業会計	71億4,221万円
水道事業会計	58億9,062万円
工業用水道事業会計	4,357万円

用語の説明

- 一般会計** 福祉や教育、道路整備や産業の振興など、基本的な市の事業を行う会計
- 特別会計** 特定の事業を行うために、特定の収入をその支出に充てるため、経理を独立して設ける会計
- 財産区会計** 所有する山林などの管理や処分を目的とした、地方公共団体の特別な会計
- 下水道事業会計** 下水道事業から得た収入で下水処理などの費用を賄う独立採算制の企業会計
- 水道事業会計** 水道事業から得た収入で浄水や給水などの費用を賄う独立採算制の企業会計
- 工業用水道事業会計** 久米産業団地に立地する工場への給水事業の企業会計

一般会計当初予算

平成31（2019）年度当初予算は、事前にサマーレビュー（新規会計年度の予算編成に向けて、夏に事業の見通しや予算の洗い直しを行って、年次予算の見直しを行います。特に、平成31（2019）年度からスタートする「第5次総合計画中期実施計画主要事業」や「津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業」「地域連携事業」などを着実に実施していくため、重点的な予算配分を行っています。

特徴

歳入

市債 54億4,900万円(11.3%)

国や金融機関などから借り入れるお金

県支出金

38億8,259万円(8.0%)

県が認めた特定の事務事業の実施にあたって県から交付されるお金

国庫支出金

64億4,773万円(13.4%)

国が認めた特定の事務事業の実施にあたって国から交付されるお金

地方交付税

117億1,000万円(24.3%)

全国の自治体が同水準の行政を進められるよう、財政運営の均衡を取るために国から交付されるお金

その他

4億8,432万円(1.0%)

諸支出金、予備費

公債費

59億258万円(12.2%)

市の借入金の返済

災害復旧費

6億2,905万円(1.3%)

道路や水路などの災害復旧

教育費

63億4,982万円(13.2%)

幼稚園や小中学校、社会教育、芸術文化・スポーツの振興など

消防費

18億4,436万円(3.8%)

津山圏域消防組合の負担金や消防団の車両整備など

土木費

46億2,590万円(9.6%)

道路や橋、公園、住宅整備など

商工費

16億3,695万円(3.4%)

商工業や公共交通、観光の振興など

農林水産業費

17億6,828万円(3.7%)

農林水産業の振興、農道・林道・ため池の整備など

歳出

市税 129億5,300万円(26.8%)

市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税

分担金及び負担金 7億197万円(1.5%)

市が行う事業で特定の利益を受ける人などから徴収するお金

使用料及び手数料 4億8,743万円(1.0%)

市の施設使用料や住民票、各種証明書などの交付手数料

諸収入ほか 39億1,378万円(8.1%)

どの費目にも含まれない他の収入

地方譲与税 4億9,900万円(1.0%)

国が徴収した税金から一定の基準に従い譲与されるお金

地方消費税交付金ほか 22億2,250万円(4.6%)

地方消費税のうち県から交付されるお金など

議会費 3億8,929万円(0.8%)

市議会の運営

総務費 38億8,556万円(8.0%)

税務、戸籍、選挙などの事務や市役所の管理など

民生費 173億1,737万円(35.9%)

高齢者や乳幼児、障害者などの福祉、生活保護、災害救助など

衛生費 31億6,346万円(6.5%)

各種健康診断や環境対策など

労働費 2億6,983万円(0.6%)

雇用労働対策、人づくり事業など

農林水産業費 17億6,828万円(3.7%)

農林水産業の振興、農道・林道・ため池の整備など